

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧谷 善郎

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第73期 第2四半期 連結累計期間 | 第74期 第2四半期 連結累計期間 | 第73期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日 | 自 2023年9月1日 至 2024年2月29日 | 自 2022年9月1日 至 2023年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 41,514,497 | 38,434,985 | 76,114,006 |
| 経常利益 (千円) | 3,333,211 | 1,836,659 | 5,144,745 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,291,411 | 1,275,677 | 3,585,096 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,994,464 | 1,591,552 | 4,098,833 |
| 純資産額 (千円) | 37,619,283 | 40,198,846 | 39,246,249 |
| 総資産額 (千円) | 57,654,781 | 61,664,195 | 58,924,463 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 171.39 | 95.33 | 268.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 65.01 | 64.96 | 66.36 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,053,721 | 392,381 | 1,219,135 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,866,203 | 3,654,265 | 1,869,322 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 671,119 | 745,915 | 1,138,476 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 15,149,940 | 13,460,971 | 17,269,620 |

| 回次 | 第73期 第2四半期 連結会計期間 | 第74期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年12月1日 至 2023年2月28日 | 自 2023年12月1日 至 2024年2月29日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 58.52 | 58.86 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（米州）

非連結子会社であったSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.（メキシコ）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.（メキシコ）を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWAUSA CORPORATION（アメリカ）の区分を「米国」から「米州」へ名称変更し、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.（メキシコ）を今期分より「米州」に含めております。また、「その他」に区分していたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）を「米州」へ移管しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ問題などの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、半導体不足の解消により自動車生産が回復し、電気自動車関連をはじめとする設備投資は堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、第4次中期経営計画「Change! Shinwa Moving Forward 2026」をスタートさせ、各種施策を実施してまいりました。昨年10月にはスマートファクトリーを実現するための実証施設「小牧SFIC(エスフィック)ラボ」を本格稼働させ、12月には製造DXを推進する技術営業部門「デジタルドライブ推進室」を新設し、需要の拡大が見込まれる工場自動化分野の営業力を強化しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は384億34百万円(前年同期比7.4%減)、経常利益は18億36百万円(前年同期比44.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億75百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

前年同期に計上した中国の日系自動車メーカー向けボディライン溶接設備や半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向け超精密塗布装置の大口プロジェクトの反動減が影響し、売上高、利益とも前年実績を下回る結果となりましたが、予算対比では概ね計画どおり推移しました。

SFiCはSmart Factory Innovation Centerの略称です。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上が堅調に推移しましたが、前年同期に計上した中国の半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向け超精密塗布装置や日系給湯器メーカー向け部品の減少などにより、売上高は300億62百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は6億9百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

米州

米国およびメキシコの日系空調機器メーカー向けの複数プロジェクトの売上を計上したこと、日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上が堅調に推移したことなどにより売上高は59億91百万円(前年同期比43.5%増)、セグメント利益は6億3百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.(メキシコ)について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.(メキシコ)を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

従来のSHINWA USA CORPORATION(アメリカ)の区分を「米国」から「米州」へ名称変更し、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.(メキシコ)を今期分より「米州」に含めております。また、「その他」に区分していたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.(ブラジル)を「米州」へ移管しております。

東南アジア

タイの日系自動車・空調機器・タイヤメーカー向けの売上は堅調に推移しましたが、インドネシアおよびマレーシアの日系自動車メーカー向け生産設備の売上が検収の遅延等により減少したことから、売上高は25億19百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益は3億4百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

中国

日系自動車メーカー向け新工場溶接ライン売上の反動減による影響が大きく、売上高は32億54百万円（前年同期比63.5%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

その他

イギリス日系空調機器メーカー向け生産設備や材料の売上を計上したことなどにより、売上高は7億66百万円（前年同期比179.2%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

なお、前期まで本セグメントに含めていたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）を第1四半期連結会計期間より米州セグメントに移管しております。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ28億31百万円増加し、498億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億74百万円、受取手形が8億49百万円、原材料及び貯蔵品が77百万円、前渡金の減少等により流動資産のその他が9億47百万円減少しましたが、電子記録債権が1億64百万円、売掛金が36億73百万円、商品及び製品が12億49百万円、仕掛品が94百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、118億30百万円となりました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が2億34百万円増加しましたが、有形固定資産の建物及び建物付属設備が1億17百万円、無形固定資産のその他が1億8百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億円増加し、197億18百万円となりました。これは主に、電子記録債務が3億22百万円、未払金の減少等により流動負債のその他が1億43百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金17億86百万円、未払法人税等が90百万円、契約負債が2億76百万円、引当金が13百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、17億47百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、401億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少し、134億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億92百万円(前年同期は10億53百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額27億82百万円、棚卸資産の増加額11億89百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益18億38百万円、仕入債務の増加額13億71百万円、前渡金の減少額10億96百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億54百万円(前年同期は38億66百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億18百万円により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出3億17百万円、定期預金の預入による支出34億51百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億45百万円(前年同期は6億71百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額7億22百万円、リース債務の返済による支出23百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,100,000 |
| 計 | 23,100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (2024年4月12日) | 上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--|------------------|
| 普通株式 | 14,415,319 | 14,415,319 | 東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 14,415,319 | 14,415,319 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年12月1日～ 2024年2月29日 | | 14,415,319 | | 951,106 | | 995,924 |

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR | 1,294 | 9.67 |
| 進和取引先持株会 | 名古屋市守山区苗代名古屋市守山区苗代2丁 目9番3号株式会社進和内 | 478 | 3.57 |
| 進和従業員持株会 | 名古屋市守山区苗代名古屋市守山区苗代2丁 目9番3号株式会社進和内 | 472 | 3.53 |
| 加藤 嘉 一 | 名古屋市千種区 | 424 | 3.17 |
| 根 本 哲 夫 | 名古屋市千種区 | 422 | 3.15 |
| 東朋テクノロジー株式会社 | 名古屋市中区栄3丁目10-22 | 400 | 2.99 |
| 根 本 完 治 | 名古屋市名東区 | 379 | 2.84 |
| L I M J A P A N E V E N T M A S T E R F U N D (常任代理人名 立花証券株式 会社) | 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13- 14) | 334 | 2.50 |
| 加藤 皓 己 | 名古屋市千種区 | 334 | 2.50 |
| 岸 直 人 | 名古屋市千種区 | 298 | 2.23 |
| 計 | | 4,837 | 36.13 |

(注) 当社は自己株式1,025,437株(7.11%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,025,400 | | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,322,800 | 133,228 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 67,119 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,415,319 | | |
| 総株主の議決権 | | 133,228 | |

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式37株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 進和 | 名古屋市守山区苗代 2 9 3 | 1,025,400 | | 1,025,400 | 7.11 |
| 計 | | 1,025,400 | | 1,025,400 | 7.11 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,795,843 | 17,320,990 |
| 受取手形 | 956,019 | 106,586 |
| 売掛金 | 10,414,919 | 14,088,268 |
| 電子記録債権 | 6,175,433 | ² 6,339,796 |
| 商品及び製品 | 6,362,089 | 7,611,223 |
| 仕掛品 | 1,432,710 | 1,527,363 |
| 原材料及び貯蔵品 | 785,064 | 707,791 |
| その他 | 3,084,765 | 2,136,849 |
| 貸倒引当金 | 3,995 | 4,747 |
| 流動資産合計 | 47,002,849 | 49,834,120 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,016,504 | 2,893,171 |
| その他(純額) | 4,946,731 | 4,841,821 |
| 有形固定資産合計 | 7,963,235 | 7,734,993 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,564 | - |
| その他 | 1,043,947 | 939,341 |
| 無形固定資産合計 | 1,053,511 | 939,341 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,534,231 | 2,769,025 |
| その他 | 372,410 | 388,489 |
| 貸倒引当金 | 1,775 | 1,775 |
| 投資その他の資産合計 | 2,904,867 | 3,155,740 |
| 固定資産合計 | 11,921,614 | 11,830,074 |
| 資産合計 | 58,924,463 | 61,664,195 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,300,905 | 12,087,540 |
| 電子記録債務 | 3,259,164 | ² 2,936,294 |
| 未払法人税等 | 388,464 | 478,674 |
| 契約負債 | 2,535,186 | 2,811,735 |
| 引当金 | 383,911 | 397,906 |
| その他 | 1,149,689 | 1,005,900 |
| 流動負債合計 | 18,017,321 | 19,718,054 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 42,581 | 43,659 |
| その他 | 1,618,311 | 1,703,635 |
| 固定負債合計 | 1,660,893 | 1,747,294 |
| 負債合計 | 19,678,214 | 21,465,349 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,106 | 951,106 |
| 資本剰余金 | 1,711,740 | 1,735,112 |
| 利益剰余金 | 35,166,941 | 35,769,939 |
| 自己株式 | 781,470 | 770,985 |
| 株主資本合計 | 37,048,318 | 37,685,171 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 723,088 | 931,572 |
| 土地再評価差額金 | 641,184 | 641,184 |
| 為替換算調整勘定 | 1,974,691 | 2,080,721 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,056,595 | 2,371,109 |
| 非支配株主持分 | 141,334 | 142,565 |
| 純資産合計 | 39,246,249 | 40,198,846 |
| 負債純資産合計 | 58,924,463 | 61,664,195 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 41,514,497 | 38,434,985 |
| 売上原価 | 34,232,368 | 32,684,838 |
| 売上総利益 | 7,282,128 | 5,750,146 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,916,394 | 4,147,076 |
| 営業利益 | 3,365,733 | 1,603,070 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,504 | 24,709 |
| 受取配当金 | 17,381 | 24,335 |
| 受取賃貸料 | 18,176 | 16,817 |
| 受取還付金 | 1,574 | 152,431 |
| その他 | 28,828 | 21,194 |
| 営業外収益合計 | 84,465 | 239,487 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 889 | 800 |
| 為替差損 | 109,056 | 3,762 |
| その他 | 7,041 | 1,335 |
| 営業外費用合計 | 116,987 | 5,898 |
| 経常利益 | 3,333,211 | 1,836,659 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,856 | 5,569 |
| 特別利益合計 | 6,856 | 5,569 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 211 | 3,884 |
| その他 | - | 293 |
| 特別損失合計 | 211 | 4,178 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,339,856 | 1,838,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 816,197 | 583,947 |
| 法人税等調整額 | 224,694 | 22,936 |
| 法人税等合計 | 1,040,892 | 561,011 |
| 四半期純利益 | 2,298,964 | 1,277,039 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7,553 | 1,362 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,291,411 | 1,275,677 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,298,964 | 1,277,039 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82,311 | 208,484 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,544 | - |
| 為替換算調整勘定 | 384,266 | 106,029 |
| その他の包括利益合計 | 304,499 | 314,513 |
| 四半期包括利益 | 1,994,464 | 1,591,552 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,996,796 | 1,590,281 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,331 | 1,271 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,339,856 | 1,838,050 |
| 減価償却費 | 361,754 | 538,367 |
| のれん償却額 | 9,564 | 9,564 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 805 | 751 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 45,563 | 37,922 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 28,890 | 24,060 |
| 受取利息及び受取配当金 | 35,886 | 49,045 |
| 為替差損益(は益) | 4,594 | 8,336 |
| 支払利息 | 889 | 800 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 6,776 | 5,284 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,651,250 | 2,782,622 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 5,795,495 | 1,189,378 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 632,618 | 1,371,924 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 415,982 | 69,204 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 274,315 | 1,096,991 |
| 契約負債の増減額(は減少) | 6,684,628 | 214,213 |
| その他 | 512,425 | 147,843 |
| 小計 | 1,986,435 | 832,812 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,197 | 39,854 |
| 利息の支払額 | 869 | 802 |
| 法人税等の支払額 | 962,041 | 479,482 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,053,721 | 392,381 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,114,251 | 3,451,345 |
| 定期預金の払戻による収入 | 112,884 | 118,545 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 770,162 | 317,835 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 7,891 | 3,605 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 100,000 | - |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 155 |
| その他 | 2,564 | 7,080 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,866,203 | 3,654,265 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 8,330 | - |
| 配当金の支払額 | 640,545 | 722,151 |
| リース債務の返済による支出 | 22,087 | 23,433 |
| 自己株式の取得による支出 | 156 | 330 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 671,119 | 745,915 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 212,787 | 34,915 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,696,389 | 3,972,884 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,846,330 | 17,269,620 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 164,236 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 15,149,940 | 13,460,971 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO.,LTD. | 36,224千円 | 36,224千円 |

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED | 41,667千円 | 22,102千円 |
| SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (注) | 13,827千円 | - |
| 計 | 55,494千円 | 22,102千円 |

(注) SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 電子記録債権 | - | 16,241千円 |
| 電子記録債務 | - | 27,665千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日) |
|------------|---|---|
| 運賃 | 174,215千円 | 140,752千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 805千円 | 751千円 |
| 役員報酬 | 129,843千円 | 141,048千円 |
| 給与 | 1,180,154千円 | 1,309,764千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 238,408千円 | 253,462千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,810千円 | 15,840千円 |
| 退職給付費用 | 45,549千円 | 49,133千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 18,611,614千円 | 17,320,990千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 3,461,673千円 | 3,860,018千円 |
| 現金及び現金同等物 | 15,149,940千円 | 13,460,971千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年11月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 641,473 | 48 | 2022年8月31日 | 2022年11月18日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2023年4月10日 取締役会 | 普通株式 | 481,566 | 36 | 2023年2月28日 | 2023年5月8日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2023年11月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 722,348 | 54 | 2023年8月31日 | 2023年11月17日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2024年4月11日 取締役会 | 普通株式 | 669,494 | 50 | 2024年2月29日 | 2024年5月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) (千円) | 合計 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米州 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,199,802 | 3,756,766 | 2,955,728 | 8,406,812 | 41,319,109 | 195,387 | 41,514,497 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 3,865,790 | 417,882 | 192,629 | 511,542 | 4,987,846 | 78,994 | 5,066,840 |
| 計 | 30,065,592 | 4,174,649 | 3,148,358 | 8,918,355 | 46,306,956 | 274,382 | 46,581,338 |
| セグメント利益 | 1,480,805 | 368,602 | 375,884 | 914,008 | 3,139,301 | 2,501 | 3,136,799 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額 (千円) |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 3,136,799 |
| セグメント間取引消去 | 13,902 |
| 未実現利益の調整 | 242,836 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,365,733 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) (千円) | 合計 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米州 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,689,186 | 5,591,763 | 2,505,413 | 3,004,364 | 37,790,728 | 644,256 | 38,434,985 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 3,373,013 | 399,498 | 14,055 | 250,254 | 4,036,822 | 121,836 | 4,158,659 |
| 計 | 30,062,200 | 5,991,262 | 2,519,469 | 3,254,619 | 41,827,551 | 766,092 | 42,593,644 |
| セグメント利益 | 609,416 | 603,993 | 304,848 | 57,518 | 1,575,777 | 43,321 | 1,619,099 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額 (千円) |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 1,619,099 |
| セグメント間取引消去 | 35,803 |
| 未実現利益の調整 | 51,832 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,603,070 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (メキシコ)について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (メキシコ)を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA USA CORPORATION (アメリカ)の区分を「米国」から「米州」へ名称変更し、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (メキシコ)を今期分より「米州」に含めております。また、「その他」に区分していたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. (ブラジル)を「米州」へ移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) (千円) | 合計 (千円) |
|-------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米州 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 市場分野別 | | | | | | | |
| 自動車・自動車部品 | 16,401,144 | 2,956,358 | 2,041,533 | 7,419,517 | 28,818,553 | 161,493 | 28,980,047 |
| 電気機器 | 3,863,700 | 322,124 | 120,836 | 291,533 | 4,598,194 | 18,504 | 4,616,698 |
| 機械 | 1,631,516 | 96,134 | 156,866 | 262,219 | 2,146,737 | 4,382 | 2,151,120 |
| 商業 | 1,474,437 | 139,062 | 195,625 | 182,702 | 1,991,828 | 11,006 | 2,002,834 |
| 石油・化学 | 1,068,484 | 8,093 | 24,314 | 29,398 | 1,130,290 | - | 1,130,290 |
| 金属製品 | 605,007 | 1,156 | 165,674 | 1,293 | 773,131 | - | 773,131 |
| ゴム | 204,198 | 458 | 234,192 | 2,109 | 440,959 | - | 440,959 |
| その他 | 951,311 | 233,377 | 16,685 | 218,038 | 1,419,413 | - | 1,419,413 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 26,199,802 | 3,756,766 | 2,955,728 | 8,406,812 | 41,319,109 | 195,387 | 41,514,497 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 26,199,802 | 3,756,766 | 2,955,728 | 8,406,812 | 41,319,109 | 195,387 | 41,514,497 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) (千円) | 合計 (千円) |
|-------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米州 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 市場分野別 | | | | | | | |
| 自動車・自動車部品 | 18,780,116 | 4,495,675 | 1,340,868 | 2,362,664 | 26,979,324 | 157,234 | 27,136,559 |
| 電気機器 | 3,411,654 | 719,128 | 380,254 | 141,211 | 4,652,249 | 455,445 | 5,107,695 |
| 機械 | 1,295,581 | 51,145 | 91,423 | 108,485 | 1,546,637 | 2,663 | 1,549,300 |
| 商業 | 951,532 | 59,363 | 114,781 | 113,200 | 1,238,878 | 28,768 | 1,267,646 |
| 石油・化学 | 642,792 | 11,711 | 33,855 | 65,299 | 753,659 | 70 | 753,729 |
| 金属製品 | 421,664 | - | 158,028 | - | 579,693 | - | 579,693 |
| ゴム | 116,064 | 1,805 | 381,547 | 6,078 | 505,495 | - | 505,495 |
| その他 | 1,069,779 | 252,932 | 4,653 | 207,425 | 1,534,790 | 73 | 1,534,864 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 26,689,186 | 5,591,763 | 2,505,413 | 3,004,364 | 37,790,728 | 644,256 | 38,434,985 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 26,689,186 | 5,591,763 | 2,505,413 | 3,004,364 | 37,790,728 | 644,256 | 38,434,985 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 171円39銭 | 95円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 2,291,411 | 1,275,677 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 2,291,411 | 1,275,677 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,369 | 13,382 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 中間配当による配当金の総額 | 669,494千円 |
| 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2024年5月7日 |

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。